



平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年9月28日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦井 敏之 TEL (03) 3591-1221

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	47,771 (△2.5)	8,275 (15.3)	10,010 (14.3)
15年8月中間期	48,987 (4.9)	7,176 (9.0)	8,755 (15.5)
16年2月期	88,026	11,924	13,971

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年8月中間期	5,260 (5.3)	27.86
15年8月中間期	4,994 (8.3)	26.45
16年2月期	6,349	33.15

(注) ①期中平均株式数 16年8月中間期188,834,766株 15年8月中間期188,846,933株 16年2月期188,843,920株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	5.00	—
15年8月中間期	5.00	—
16年2月期	—	13.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	227,905	135,023	59.2	715.05
15年8月中間期	243,643	133,727	54.9	708.14
16年2月期	228,972	130,876	57.2	692.59

(注) ①期末発行済株式数 16年8月中間期188,831,957株 15年8月中間期188,844,655株 16年2月期188,837,036株
②期末自己株式数 16年8月中間期158,676株 15年8月中間期144,225株 16年2月期151,844株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	94,170	14,900	6,680	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円38銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の13ページを参照下さい。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※5	10,042		6,215		5,919	
2 受取手形		45		39		39	
3 売掛金		14,068		7,841		5,126	
4 製作品及び仕掛品		4,679		4,347		3,289	
5 その他のたな卸資産		1,000		1,499		1,162	
6 現先短期貸付金		27,798		32,998		34,234	
7 その他		10,298		7,682		11,864	
8 貸倒引当金		△185		△399		△207	
流動資産合計		67,746	27.8	60,224	26.4	61,427	26.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※4	45,590		42,817		43,435	
2 土地	※4	16,856		17,698		17,698	
3 その他		1,966		4,224		1,711	
有形固定資産合計		64,413	26.4	64,740	28.4	62,845	27.5
(2) 無形固定資産		1,102	0.5	1,093	0.5	1,089	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		77,032		68,996		70,677	
2 関係会社株式		18,665		18,943		18,495	
3 その他		17,287		17,697		17,786	
4 貸倒引当金		△2,604		△3,789		△3,349	
投資その他の資産合計		110,381	45.3	101,847	44.7	103,609	45.2
固定資産合計		175,897	72.2	167,681	73.6	167,544	73.2
資産合計		243,643	100.0	227,905	100.0	228,972	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,245		6,506		3,692	
2 転換社債 (1年内償還予定)		10,000		—		10,000	
3 関係会社短期借入金		17,225		19,655		18,255	
4 未払法人税等		2,977		3,134		2,495	
5 賞与引当金		314		280		282	
6 その他	※2	12,918		11,585		11,918	
流動負債合計		55,681	22.9	41,160	18.1	46,644	20.4
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,079		2,071		2,070	
3 役員退職慰労引当金		780		810		824	
4 預り保証金		19,730		19,503		19,236	
5 繰延税金負債		11,644		9,335		9,320	
固定負債合計		54,234	22.2	51,721	22.7	51,451	22.4
負債合計		109,915	45.1	92,881	40.8	98,095	42.8
(資本の部)							
I 資本金		10,354	4.3	10,355	4.5	10,354	4.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,601		10,603		10,601	
資本剰余金合計		10,601	4.4	10,603	4.6	10,601	4.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,588		2,588		2,588	
2 任意積立金		70,657		75,662		70,657	
3 中間(当期)未処分利益		17,197		16,263		17,608	
利益剰余金合計		90,443	37.1	94,514	41.5	90,854	39.7
IV その他有価証券評価差額金		22,520	9.2	19,764	8.7	19,268	8.4
V 自己株式		△192	△0.1	△213	△0.1	△202	△0.0
資本合計		133,727	54.9	135,023	59.2	130,876	57.2
負債・資本合計		243,643	100.0	227,905	100.0	228,972	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)			当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 営業収入	※1		48,987	100.0		47,771	100.0		88,026	100.0
II 営業原価	※2		28,083	57.3		25,569	53.5		48,807	55.4
売上総利益			20,904	42.7		22,201	46.5		39,218	44.6
III 販売費及び一般管理費	※3		13,727	28.0		13,926	29.2		27,294	31.0
営業利益			7,176	14.7		8,275	17.3		11,924	13.6
IV 営業外収益	※5		1,875	3.8		1,958	4.1		2,682	3.0
V 営業外費用	※6		296	0.6		222	0.5		635	0.7
経常利益			8,755	17.9		10,010	20.9		13,971	15.9
VI 特別損失	※7		842	1.7		1,959	4.1		3,714	4.2
税引前中間(当期)純利益			7,913	16.2		8,051	16.8		10,256	11.7
法人税、住民税及び事業税		2,909			2,895			4,325		
法人税等調整額		10	2,919	6.0	△104	2,790	5.8	△417	3,907	4.5
中間(当期)純利益			4,994	10.2		5,260	11.0		6,349	7.2
前期繰越利益			12,203			11,002			12,203	
中間配当額			—			—			944	
中間(当期)未処分利益			17,197			16,263			17,608	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品 …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以降取得分……………定額法 建物のうち平成10年3月31日以前取得分 ……相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 少額減価償却資産 …取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以降取得分……………同左 建物のうち平成10年3月31日以前取得分 ……相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以降取得分……………同左 建物のうち平成10年3月31日以前取得分 ……相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	3 _____ 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 リース取引の処理方法 同左	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 _____ 6 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金 銭債務の範囲内で、将来の為替レ ートの変動リスクを回避し、決済時の 円貨額を確定させる目的でデリバ ティブ取引を利用することとし、為替 予約取引は、1年を超える長期契約 は行わず、また、投機目的のための デリバティブ取引は行わない方針で あります。 8 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	7 ヘッジ会計の方法 同左 8 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左	7 ヘッジ会計の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
(中間貸借対照表) 流動資産の「有価証券」は、資産の合計の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は6,791百万円であります。 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は187百万円であります。 固定資産の「建設仮勘定」は、資産の合計の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は509百万円であります。 固定資産の「長期貸付金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は8百万円であります。 固定資産の「関係会社長期貸付金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は8,509百万円であります。 固定資産の「営業保証金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は6,255百万円であります。 流動負債の「前受金」は、負債・資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は2,318百万円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1株当たり当期純利益に関する会計) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間においては、この適用による影響はございません。 (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が177百万円減少し、その他有価証券評価差額金が590百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が177百万円増加しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,782百万円 ※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 3,227百万円 ※4 収容等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 121百万円 建物 110百万円 ※5 主な外貨建て資産 現金及び預金 15,188千US\$ (1,779百万円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,483百万円 ※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,916百万円 ※4 収容等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 121百万円 建物 110百万円 ※5 主な外貨建て資産 現金及び預金 14,087千US\$ (1,548百万円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,241百万円 ※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 3,071百万円 ※4 収容等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 121百万円 建物 110百万円 ※5 主な外貨建て資産 現金及び預金 13,289千US\$ (1,455百万円)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1 営業収入の内訳 映画営業収入 14,876百万円 映画興行収入 11,279百万円 演劇興行収入 4,865百万円 テレビ収入 767百万円 映像事業収入 9,211百万円 土地建物賃貸収入 7,960百万円 その他 27百万円 ※2 営業原価の内訳 映画営業費 10,618百万円 映画興行費 3,608百万円 演劇興行費 3,073百万円 テレビ費 641百万円 映像事業費 6,615百万円 土地建物賃貸費 3,517百万円 その他 9百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費 1,119百万円が含まれております。 ※3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 2百万円 宣伝費 3,714百万円 業務委託費 1,482百万円 貸倒引当金 繰入額 27百万円 給料手当 1,772百万円 賞与引当金 繰入額 314百万円 退職給付費用 277百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 50百万円 諸税公課 463百万円 借地借家料 1,169百万円 減価償却費 398百万円 その他 4,053百万円	※1 営業収入の内訳 映画営業収入 14,133百万円 映画興行収入 10,317百万円 演劇興行収入 5,973百万円 テレビ収入 522百万円 映像事業収入 8,947百万円 土地建物賃貸収入 7,821百万円 その他 55百万円 ※2 営業原価の内訳 映画営業費 8,607百万円 映画興行費 3,293百万円 演劇興行費 3,507百万円 テレビ費 462百万円 映像事業費 6,227百万円 土地建物賃貸費 3,456百万円 その他 14百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費 1,058百万円が含まれております。 ※3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 74百万円 宣伝費 3,722百万円 業務委託費 1,735百万円 貸倒引当金 繰入額 196百万円 給料手当 1,634百万円 賞与引当金 繰入額 280百万円 退職給付費用 264百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 47百万円 諸税公課 380百万円 借地借家料 1,200百万円 減価償却費 353百万円 その他 4,035百万円	※1 営業収入の内訳 映画営業収入 23,593百万円 映画興行収入 19,287百万円 演劇興行収入 10,824百万円 テレビ収入 1,512百万円 映像事業収入 16,577百万円 土地建物賃貸収入 15,834百万円 その他 395百万円 ※2 営業原価の内訳 映画営業費 16,548百万円 映画興行費 6,283百万円 演劇興行費 6,555百万円 テレビ費 1,124百万円 映像事業費 11,238百万円 土地建物賃貸費 7,041百万円 その他 16百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費 2,263百万円が含まれております。 ※3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 142百万円 宣伝費 7,370百万円 業務委託費 3,073百万円 貸倒引当金 繰入額 31百万円 給料手当 3,784百万円 賞与引当金 繰入額 282百万円 退職給付費用 542百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 94百万円 諸税公課 848百万円 借地借家料 2,292百万円 減価償却費 796百万円 その他 8,033百万円

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,508百万円 無形固定資産 9百万円 ※5 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 有価証券利息 139百万円 受取配当金 1,656百万円 ※6 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 社債利息 45百万円 社債発行費 110百万円 貸倒引当金繰入額 66百万円 ※7 特別損失の内訳 固定資産除却損 177百万円 固定資産取壊費用 520百万円 立退補償金 144百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,402百万円 無形固定資産 9百万円 ※5 営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 有価証券利息 104百万円 受取配当金 1,765百万円 ※6 営業外費用の主要項目 支払利息 33百万円 社債利息 121百万円 有価証券売却損 16百万円 有価証券評価損 17百万円 ※7 特別損失の主要項目 固定資産除却損 39百万円 固定資産取壊費用 1,099百万円 立退補償金 58百万円 投資有価証券評価損 313百万円 貸倒損失 444百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,906百万円 無形固定資産 16百万円 ※5 営業外収益の主要項目 受取利息 55百万円 有価証券利息 266百万円 受取配当金 1,933百万円 ※6 営業外費用の主要項目 支払利息 64百万円 社債利息 169百万円 社債発行費 112百万円 為替差損 126百万円 貸倒引当金繰入額 119百万円 ※7 特別損失の主要項目 固定資産除却損 881百万円 固定資産取壊費用 1,236百万円 立退補償金 752百万円 子会社清算損 31百万円 関連会社清算損 42百万円 貸倒引当金繰入額 750百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>105</td><td>23</td><td>81</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,808</td><td>1,269</td><td>1,539</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,693</td><td>1,496</td><td>1,196</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>829</td><td>197</td><td>631</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,437</td><td>2,987</td><td>3,449</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	105	23	81	機械及び装置	2,808	1,269	1,539	器具及び備品	2,693	1,496	1,196	ソフトウェア	829	197	631	合計	6,437	2,987	3,449	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>35</td><td>65</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,021</td><td>1,500</td><td>1,520</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,667</td><td>1,447</td><td>1,220</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,164</td><td>380</td><td>783</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,953</td><td>3,363</td><td>3,589</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	35	65	機械及び装置	3,021	1,500	1,520	器具及び備品	2,667	1,447	1,220	ソフトウェア	1,164	380	783	合計	6,953	3,363	3,589	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>105</td><td>29</td><td>75</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,841</td><td>1,441</td><td>1,400</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,750</td><td>1,647</td><td>1,103</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>933</td><td>283</td><td>650</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,630</td><td>3,401</td><td>3,229</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	105	29	75	機械及び装置	2,841	1,441	1,400	器具及び備品	2,750	1,647	1,103	ソフトウェア	933	283	650	合計	6,630	3,401	3,229
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	105	23	81																																																																							
機械及び装置	2,808	1,269	1,539																																																																							
器具及び備品	2,693	1,496	1,196																																																																							
ソフトウェア	829	197	631																																																																							
合計	6,437	2,987	3,449																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	100	35	65																																																																							
機械及び装置	3,021	1,500	1,520																																																																							
器具及び備品	2,667	1,447	1,220																																																																							
ソフトウェア	1,164	380	783																																																																							
合計	6,953	3,363	3,589																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	105	29	75																																																																							
機械及び装置	2,841	1,441	1,400																																																																							
器具及び備品	2,750	1,647	1,103																																																																							
ソフトウェア	933	283	650																																																																							
合計	6,630	3,401	3,229																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 987百万円 1年超 2,589百万円 合計 3,576百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,078百万円 1年超 2,623百万円 合計 3,701百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 970百万円 1年超 2,375百万円 合計 3,345百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 587百万円 減価償却費相当額 518百万円 支払利息相当額 49百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 594百万円 減価償却費相当額 530百万円 支払利息相当額 41百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,154百万円 減価償却費相当額 1,022百万円 支払利息相当額 91百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 163百万円 1年超 2,794百万円 合計 2,958百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 163百万円 1年超 2,876百万円 合計 3,040百万円																																																																								
(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,169百万円 1年超 16,710百万円 合計 17,879百万円	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,169百万円 1年超 17,294百万円 合計 18,464百万円																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	13,675	11,863
関連会社株式	1,834	6,389	4,555
合計	3,645	20,064	16,418

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成16年 8 月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	14,159	12,347
関連会社株式	1,834	6,520	4,686
合計	3,646	20,680	17,034

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成16年 2 月29日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	14,010	12,198
関連会社株式	1,834	6,456	4,622
合計	3,646	20,467	16,821

営業収入内訳

	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	増減		前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)
映画営業	16,730	15,816	△914	△5.5	26,627
映画興行	11,283	10,318	△964	△8.5	19,292
演劇興行	4,993	6,123	1,129	22.6	11,071
テレビ制作	769	613	△155	△20.2	1,555
映像事業	9,671	9,270	△400	△4.1	17,308
土地建物賃貸	9,160	8,886	△273	△3.0	18,184
その他	30	58	28	93.0	399
計	52,639	51,087	△1,552	△2.9	94,440
内部振替控除額	△3,651	△3,316	335		△6,414
差引営業収入	48,987	47,771	△1,216	△2.5	88,026

(注) 1 「内部振替控除額」は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等であります。

2 「その他」は本社収入等定例的な取引であります。

業績予想の概要

	当事業年度見込 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
映画営業	29,134	26,627	2,506
映画興行	20,598	19,292	1,305
演劇興行	12,334	11,071	1,262
テレビ制作	1,364	1,555	△191
映像事業	19,797	17,308	2,488
土地建物賃貸	17,398	18,184	△786
その他	89	399	△310
計	100,714	94,440	6,273
内部振替控除額	△6,544	△6,414	△129
差引営業収入	94,170	88,026	6,143
営業利益	13,040	11,924	1,115
経常利益	14,900	13,971	928
当期純利益	6,680	6,349	330

なお、当期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費の予算 3,000 百万円の範囲内の改修工事）と再開発中であります名宝ビル他の竣工を予定しており、予算 10,000 百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。